

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

日本研紙株式会社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高 (千円)	1,055,059	866,516	4,034,855
経常利益 (千円)	119,047	53,323	283,610
四半期(当期)純利益 (千円)	45,488	31,160	122,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,833	124,264	103,712
純資産額 (千円)	1,779,068	1,894,031	1,820,889
総資産額 (千円)	5,027,368	5,467,417	5,242,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.45	3.05	11.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	33.4	33.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にありましたものの、原油高や欧州債務危機の再燃、中国を始めとする新興国の成長鈍化等先行きに不透明感を漂わせる状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの前年同期比の販売につきましては、堅調な一部地域向け輸出はあったものの、昨年上半期急進した反動もあり海外販売は厳しい状況が続き、国内部門も伸び悩みました。

この結果、当第1四半期の売上高は866百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は57百万円（前年同期比57.2%減）、経常利益は53百万円（前年同期比55.2%減）、四半期純利益は31百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,032百万円（前連結会計年度末3,932百万円）となり、前連結会計年度末と比べて99百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が119百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,414百万円（前連結会計年度末1,299百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、114百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が73百万円増加したことによります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、21百万円（前連結会計年度末10百万円）となり、前連結会計年度末と比べて10百万円の増加となりました。これは中国に設立した子会社にかかるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,963百万円（前連結会計年度末2,110百万円）となり、前連結会計年度末と比べて147百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が187百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,609百万円（前連結会計年度末1,311百万円）となり、前連結会計年度末と比べて298百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が334百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,894百万円（前連結会計年度末1,820百万円）となり、前連結会計年度末と比べて73百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,166,000	10,166	同上
単元未満株式	普通株式 59,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,166	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	21,000	—	21,000	0.20
計	—	21,000	—	21,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,829	1,436,764
受取手形及び売掛金	※ 885,000	※ 868,211
商品及び製品	187,825	232,932
仕掛品	793,259	847,116
原材料及び貯蔵品	549,807	570,307
繰延税金資産	23,403	45,609
その他	37,639	32,636
貸倒引当金	△1,386	△1,336
流動資産合計	3,932,378	4,032,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,082	163,208
機械装置及び運搬具（純額）	84,264	79,157
土地	400,469	400,469
リース資産（純額）	2,650	2,330
建設仮勘定	126,693	199,857
その他（純額）	10,408	9,574
有形固定資産合計	787,570	854,597
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	275,258	325,831
繰延税金資産	59,080	49,675
その他	46,459	45,389
貸倒引当金	△778	△778
投資その他の資産合計	380,019	420,118
固定資産合計	1,299,764	1,414,140
繰延資産		
開業費	10,817	21,034
繰延資産合計	10,817	21,034
資産合計	5,242,960	5,467,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 697,179	※ 669,572
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
短期借入金	1,094,605	906,797
リース債務	1,282	1,279
未払法人税等	4,655	50,192
賞与引当金	20,237	64,415
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	151,010	138,523
流動負債合計	2,110,971	1,963,780
固定負債		
社債	695,000	660,000
長期借入金	334,650	669,460
リース債務	1,367	1,050
役員退職慰労引当金	105,835	102,270
退職給付引当金	157,626	160,163
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	13,048	13,088
固定負債合計	1,311,099	1,609,604
負債合計	3,422,070	3,573,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,201,830	1,181,867
自己株式	△4,687	△4,687
株主資本合計	1,765,649	1,745,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,458	48,238
為替換算調整勘定	△32,818	30,311
その他の包括利益累計額合計	△14,360	78,550
少数株主持分	69,601	69,794
純資産合計	1,820,889	1,894,031
負債純資産合計	5,242,960	5,467,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,055,059	866,516
売上原価	699,972	587,588
売上総利益	355,086	278,927
販売費及び一般管理費	220,075	221,174
営業利益	135,010	57,753
営業外収益		
受取利息	62	191
助成金収入	—	1,148
為替差益	10,060	2,884
その他	772	383
営業外収益合計	10,895	4,608
営業外費用		
支払利息	5,986	7,603
固定資産除却損	—	17
社債発行費	13,493	—
支払手数料	7,047	—
その他	331	1,417
営業外費用合計	26,859	9,037
経常利益	119,047	53,323
特別損失		
投資有価証券評価損	15,742	—
環境対策引当金繰入額	3,571	—
特別損失合計	19,313	—
税金等調整前四半期純利益	99,733	53,323
法人税、住民税及び事業税	42,845	49,555
法人税等調整額	6,821	△23,293
法人税等合計	49,666	26,262
少数株主損益調整前四半期純利益	50,067	27,060
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,578	△4,099
四半期純利益	45,488	31,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,067	27,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,114	29,780
為替換算調整勘定	7,651	67,423
その他の包括利益合計	11,766	97,204
四半期包括利益	61,833	124,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,533	124,071
少数株主に係る四半期包括利益	6,300	193

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
※ 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。 その金額は、下記のとおりであります。 受取手形 46,038千円 支払手形 46,777	※ 金融機関の休日である当第1四半期連結会計期間末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。 その金額は、下記のとおりであります。 受取手形 58,415千円 支払手形 48,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 11,835千円	減価償却費 11,934千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円45銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	45,488	31,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	45,488	31,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,225,308	10,224,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。